

下関市立大学生の空間認識と地理教育

佐藤 裕 哉

目次

1. はじめに
2. 都道府県名と都道府県庁所在地名の認識
3. 山口県市町名の認識
4. 教職課程履修者の空間認識
 - (1) 県名、県庁所在地名、山口県市町名
 - (2) 社会科見学のルート設計
5. おわりに

1. はじめに

空間認識は、地理の学習において地理的考え方の基礎・基本として重要である。例えば、『中学校学習指導要領解説 社会編（平成26年1月一部改定）』の地理的分野をみると、地理的考え方の基本は「どこに、どのようなものが、どのように広がっているのか、諸事象を位置や空間的な広がりとのかわりごとくとらえ、地理的事象として見いだすこと。また、そうした地理的事象にはどのような空間的な規則性や偏向性がみられるのか、地理的事象を距離や空間的配置に留意してとらえること」(p.20)とされている。なお、同じ記載が『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』の地理Aの目標の解説部分(p.83)、地理Bの目標の解説部分(p.99)にもある。

これまで、児童生徒の空間認識に関しては様々な研究がなされてきた。例えば、寺本の一連の研究にみられる、通学路や学校周辺の手書き地図はミクロな空間認識の分析である(寺本、1988;1994)。このようなミクロな空間を扱ったもののほか、マクロな空間スケールを扱った研究も多い。例えば、国土スケール(都道府県名)の空間を扱ったものとして、菊池(1963)や山口・高橋(1987)、吉田(1987)、田中・杉山(1989)、宮原(1995)など多くの研究がみられる。国土スケールの研究が多い理由としては、宮原(1995)が指摘するように、日本のメンタルマップを捉えるうえで最も基礎的、基本的な地名とし

て考えられているからであろう。さらに広い世界スケール(国名)を扱った研究としては、山口(1979)や山口(1981)、柿原(2007)などがある。また、(手書き地図に描かれるような)児童生徒が直接認識可能な空間と、(世界の国々や都道府県など授業を通して)間接的に認識する空間とに分析の地域スケールが分離しており、双方の空間を含んだ研究が不足しているという点から、松村(1992)は単一の県(茨城県)を対象として調査分析を行っている。

空間認識の重要性は大学生にもいえるだろう。特に、中学校社会科や高校地理歴史科の教員を目指す教職課程の学生には必須のものであると考える。なぜならば、教員の空間認識が児童生徒にも影響を及ぼすからである(松村、1992)。林(1988)は、教員養成課程の学生にとって国名の知識は最小限必要と指摘している。しかしながら、大学生を対象とした研究の蓄積は不十分であり、まずは、大学生の空間認識の現状把握が必要である。そこで本稿では、大学生の空間認識を考察する端緒として、下関市立大学生の空間認識を明らかにする。特に、高校時の地理の履修状況や教職課程履修者に着目して考察を加える。そして、これらの結果を大学地理教育、特に教職課程の地理授業へと活用したい。

本稿では、国土スケール(都道府県名と都道府県庁所在地名)と県スケール(山口県の市町名)を取り上げる。世界スケール(国名)を扱わないのは、国名だと200を超えるため数が多く処理が煩雑であること、独立や政変などにより国名が変化しているため、他の研究との比較分析が行いにくいと考えたからである。その点、都道府県名は変化がなく他の研究との比較も可能である。なお、ミクロなスケールに関しても、人文地理学概論I(教職科目)の初回授業時(2015年4月14日)に、下関市中心部の手書き地図(メンタルマップ)を学生に描かせたが、受講者すべてが1年生であり、多くの学生が下関に

来てから1か月も経っていない状況だったことや、解析が困難であることから、ここでは取り上げない。

本稿の構成は以下の通りである。2章が国土スケール、3章が県スケールでの調査結果と分析である。4章は、教職履修者に焦点をあて、その特徴を非履修者と比較する。そして5章で考察を加える。

2. 都道府県名と都道府県庁所在地名の認識

ここでは都道府県名（以下、県名）と都道府県庁所在地名（以下、県庁所在地名）の認識について分析する。テストは2015年4月14日5限の人文地理A（教養科目）の時間に実施した。なお、正しい位置に漢字で正確に書いているもののみを正答とした。出身地や地理の履修状況についての記述がまったくなかった1人と、留学生の回答3人分を除いた192人分のデータを解析する。回答者の基本属性をみると、出身地は図1の通りである。県別にみると、山口31人、福岡20人、熊本19人、大分19人、広島15人であり、地元と近隣県となっている。

県名の正答率を示したものが図2である。正答率が高い県は、北海道（100%）、青森（99.5%）、山口（99.0%）、岩手（97.9%）、福岡（97.9%）、沖縄（97.9%）の順である。低い県は、岐阜（50.0%）、茨城（53.6%）、栃木（54.7%）、愛知（67.7%）、群馬（68.2%）、埼玉（68.2%）の順となる。正答率の高い県の傾向としては、田中・杉山（1989）の指摘する1）末端的位置、2）居住地の近く、3）面積が広い県、4）半島や大きな湖を持つ県、5）大都市と同名の県、の5つが当てはまる。特に1）末端的位置に属する北海道、青森、沖縄は正答率上位5県に入り、なかでも北海道は正答率100%であった。

2）の居住地の近くについても、山口とその周辺県の正答率が高い。山口を間

違った者は2人であった。しかしながら、例外もあり山口に隣接する島根（正答率84.4%）は、隣接しない岡山（同92.7%）より正答率が低い。これは、出身地の影響もあるが（島根4人、岡山12人）、宮原（1995）が指摘するように、隣接する県のすべての認知が高いわけではなく、対象者にとって馴染み深いものとそうでないものがあり、それには交通ネットワークなどが影響しているからと推察される。四国の正答率が低いのもこれで説明ができると思われる。

3）の面積が広い県についても岩手（97.9%）や長野（91.1%）は高い。しかし、岐阜（50.0%）は例外で正答率最下位である。要因の1つとして漢字の間違ひがある。岐阜の誤答に占める漢字の間違ひの割合は45.8%と半数近くに及ぶ。菊池（1963）が指摘した小学校の事例においてみられる「漢字の抵抗」¹⁾が大学生にも当てはまるのではないかと考えられる。

4）半島や大きな湖を持つ県については、千葉（93.2%）、石川（93.2%）は当てはまるが滋賀（77.6%）は低い。滋賀については、先述した漢字の間違ひや大阪、京都、奈良との位置の混同が多くみられた。

5）大都市と同名については、東京（95.8%）につ

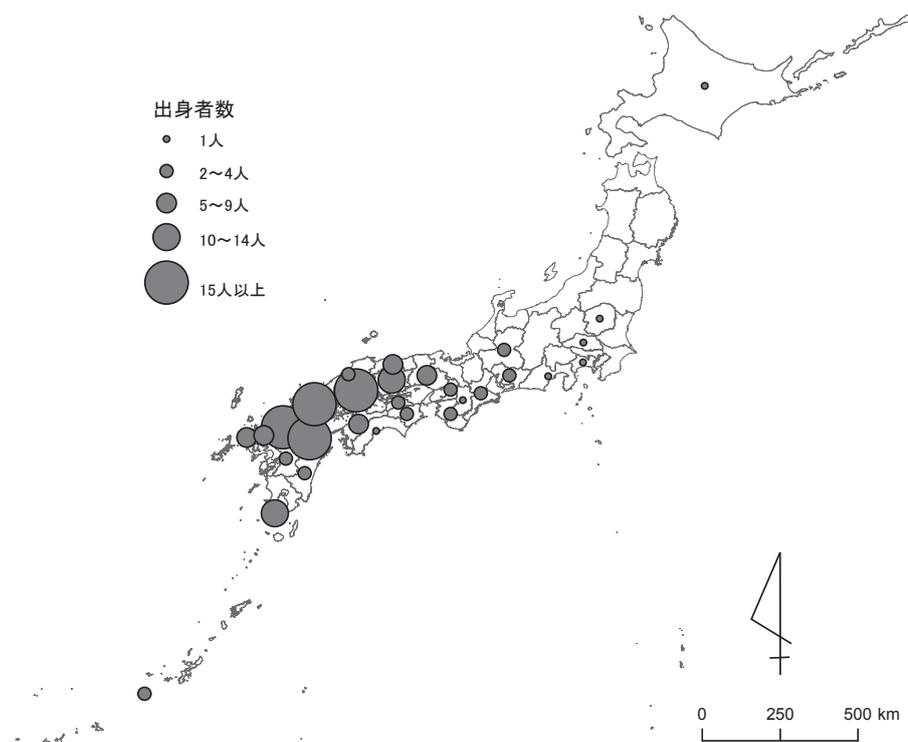


図1 回答者の出身地（県名・県庁所在地名）

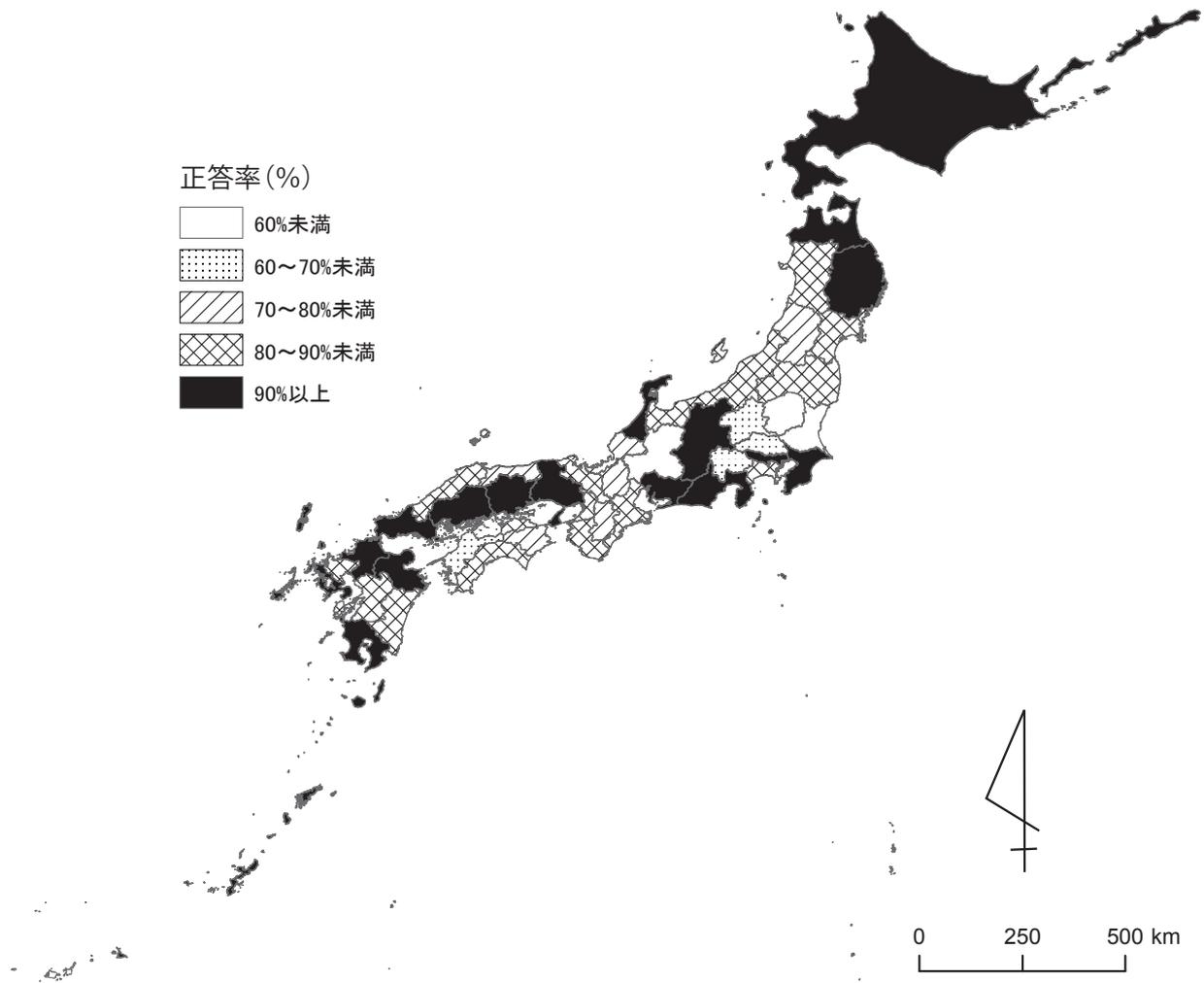


図2 県名の正答率

いては当てはまっている。また、都市名（仙台）と異なる宮城（83.9%）は正答率が低い。しかし、上述した京都などとの位置の混同のためか、大阪（85.4%）は東京と比べると正答率が低い。

また、出身県（大学進学までもっとも長い期間過ごした地域とした）を間違った者は0人であり、対象者にとって馴染み深い地域の認知は高い。そのほか、ニュースとの関連もみられるのではないかと考える。例えば、石川は全体的には正答率が低い北陸のなかでは正答率が高い。テストを行った1か月前の2015年3月14日に北陸新幹線が金沢まで延伸・開業しており、ニュースで取り上げられることが多かったことが影響しているのではないかと推察される。ただ、この点については次年度以降に検証する必要がある。

以下、誤答に関して分析すると、栃木と群馬の取り違えは15人と少なく、田中・杉山（1989）の指摘

と異なる結果になった。なお、鳥取と島根の取り違えも20人であった。

また、漢字の間違いが多かった。先述した岐阜のほか、正答率が2番目に低かった茨城では誤答中50人（56.2%）が漢字の間違いによるものであった。栃木や滋賀、愛媛も同様の傾向がみられた。鳥取の「取鳥」、茨城の「茨木」も多く、柿原（2007）も同様の指摘をしている。そういったことを踏まえると、必ずしも位置を認識していないわけではない。

次に、県庁所在地の正答率についてみる（図3）。正答率が高い順に山口（91.7%）、広島（89.0%）、青森（88.0%）、長崎（87.0%）、宮崎（85.9%）である。低い順では、新宿区（21.9%）、岐阜（44.8%）、高松（47.4%）、宇都宮（47.9%）、前橋（50.9%）、甲府（50.9%）である。全体的な傾向としては近隣の県の県名と同名の県庁所在地名の正答率が高く、山口から離れた県かつ県名と県庁所在地名が異なるといえ

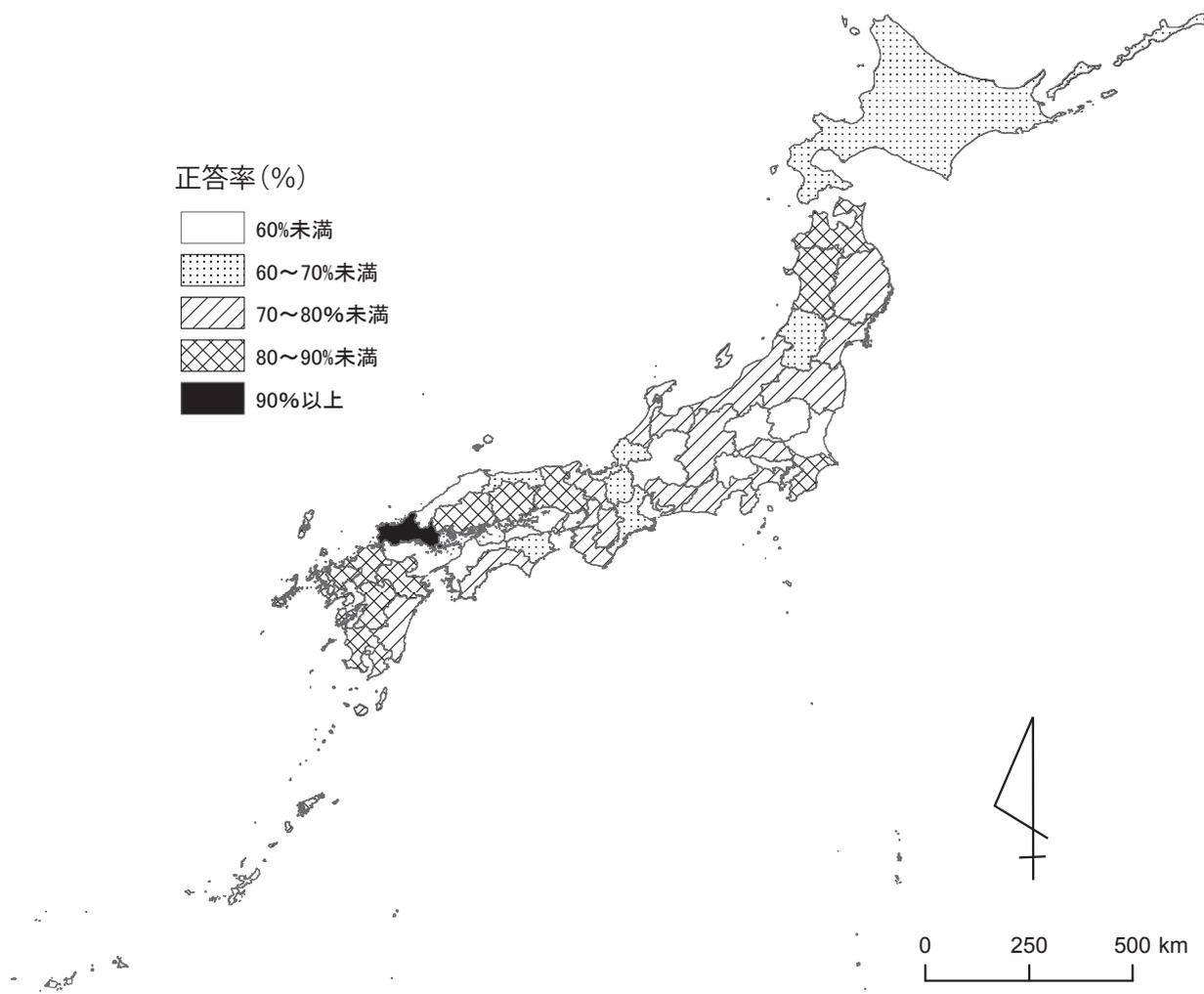


図3 県庁所在地の正答率

る。なお、新宿区が最も低い、これは都庁舎所在地の区名を答えさせたからである。誤答のうち東京(23区)という回答が66件(誤答に占める割合44%)であり、教科書(地図帳)通りに回答したものが多かった。山口の間違いは9人であった。誤答の内訳をみると、下関5、防府1、山国と書いた者が1、無回答(空欄)2となっている。

柿原(2007)も指摘している通り、県庁所在地名は県名より正答率が低い。県名で正答率が高かった札幌と那覇は漢字の間違が多い。誤答に占める漢字の間違いは札幌が75.8%、那覇が87.5%であった。県庁所在地の正答率から県名の正答率を引いた数値を地図化したものが図4である。これをみると、先述した沖縄(-39.6ポイント)、香川(-39.1ポイント)、北海道(-34.4ポイント)、島根(-27.1ポイント)岩手(-20.3ポイント)がマイナスの値が大きい。5県に共通するのは県名と県庁所在地名が

異なることである。一方、差が小さかったのは、茨城(-1.0ポイント)、佐賀(-4.2ポイント)、熊本(-3.6ポイント)、大分(-4.2ポイント)の4県であった。茨城は県名の正答率が低いため、佐賀と熊本、大分はいずれも九州の県で山口に近く県名と県庁所在地が同一名称であるからと考えられる。ただし、山口に隣接する福岡は県名と県庁所在地名が同じだが、「博多」と記載した者が16人と多く、誤答のうち48.5%を占めた。JRの駅名など行動やアクセスとの関わりが影響していると推察される。ところで、プラスの値を示した²⁾のは埼玉(8.9ポイント)のみであり、ここからも漢字の間違による影響を指摘できる。

高校時の地理履修との関係を見る。地理A履修者(n=16)の平均正答率は県名が79.3%、県庁所在地名が64.5%、地理B履修者(n=43)は県名88.7%、県庁所在地78.9%、未履修者(n=104)は県名82.4

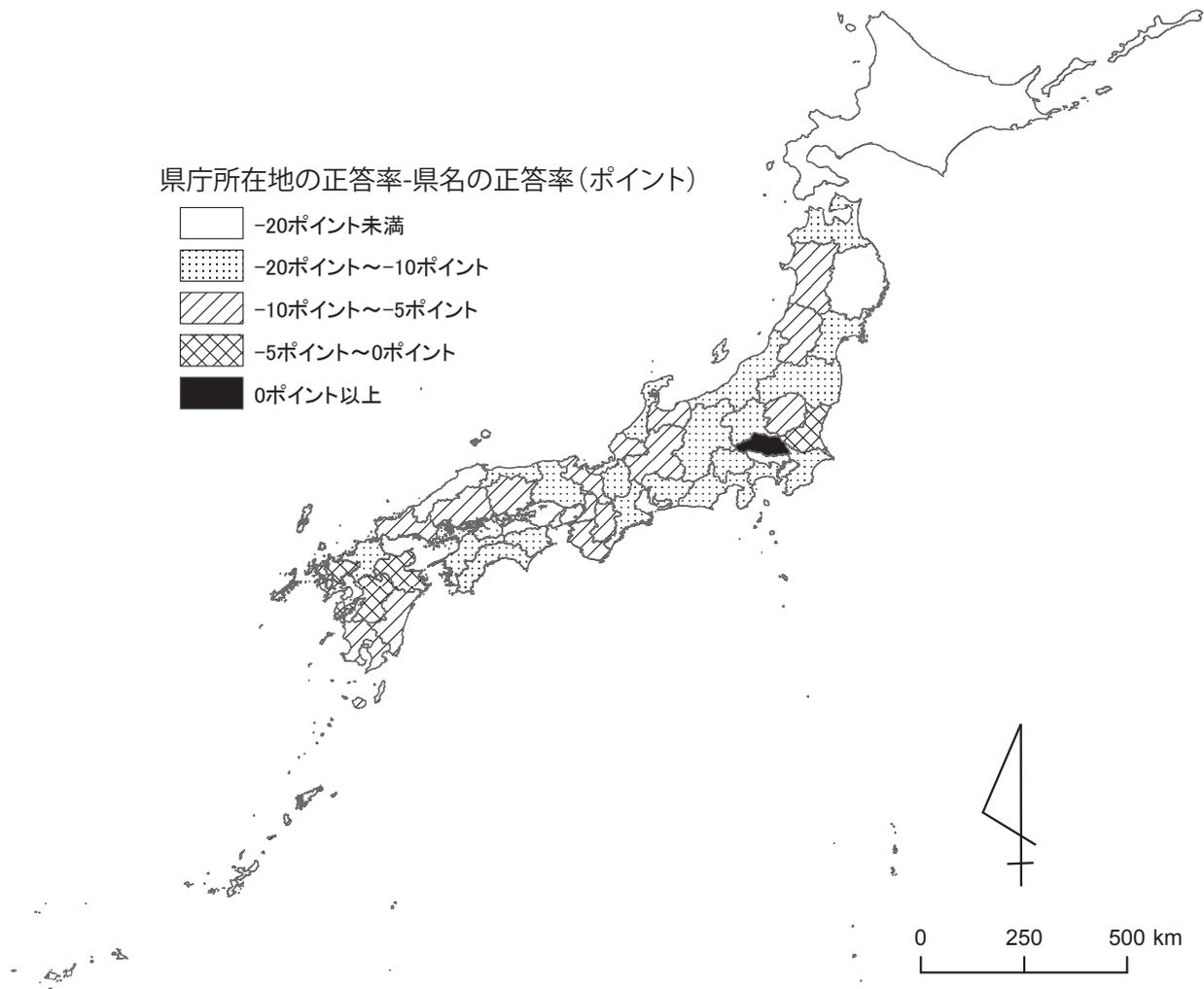


図4 県名の認識と県庁所在地名の認識の差
(県庁所在地名の正答率と県名の正答率の差)

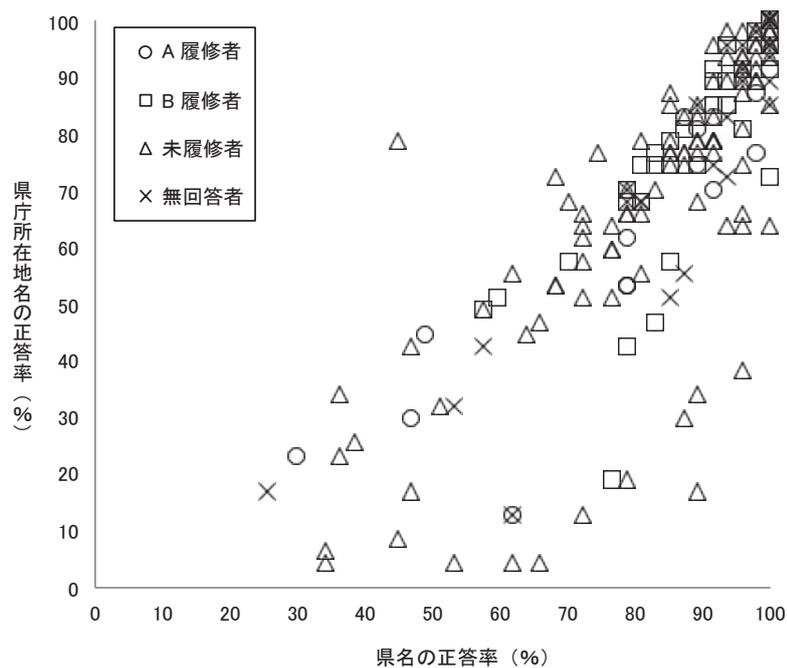


図5 地理履修状況別の県名と県庁所在名の認識

、県庁所在地 68.5%であり、地理 B 履修者が最も高い。次に 192 人の県名と県庁所在地名の正答率で散布図を描いたものが図 5 である。全体的には未履修者の正答率が低い傾向がみられる。林 (1988) は、国名認識において地理の履修者の方が未履修者よりも正答率が高いことを示しているが、県名・県庁所在地名においても同様のことがいえる。授業時には未履修者へのフォローも必要であろう。

3. 山口県市町名の認識

ここでは、山口県の市町名の認識について分析する。テストは2015年9月29日5限の人文地理B（教養科目）、10月2日4限の地誌学Ⅱ（専門関連科目）の時間に行った。なお、人文地理Bと地誌学Ⅱの両方を履修している場合は、先に行った人文地理Bの得点を採用した。重複を除いた回答数は175件であった。ここでは、全体的に解答欄の空白が目立ったため、正答、誤答³⁾のほか、解答欄が空白の場合は無答として集計した。回答者の出身地は（図6）、山口26人、福岡19人、大分17人、広島16人、岡山14人の順であり、西日本に多く、地元と隣接県が中心であることは2章の結果と同様である。

結果を総じてみると、平均正答率は22.2%（19問中4問正解）で全体的に県内市町を認識していないことが明らかとなった（図7）。なお、平均無答率は65.7%、平均誤答率は12.1%であった。下関のみ正解した者は40人（22.9%）と2割を超える⁴⁾。市町別にみると、最も正答率が高かったのが下関の98.9%で、山口60.0%、岩国45.1%と続く。一方で、平生の2.3%を筆頭に、田布施（3.4%）、上関（4.6%）と山口県南東部の面積の小さな町の認識が低い傾向がみられる。これらは無答率が、それぞれ93.7%、92.6%、93.7%と高いことから、位置の間違いではなく地域・地名を認識していないといえる。その理由として、2章で面積の広い県の正答率が高いことを述べたが、その逆で面積が狭いことが影響していると考えられ



図6 回答者の出身地（山口県内市町村名）

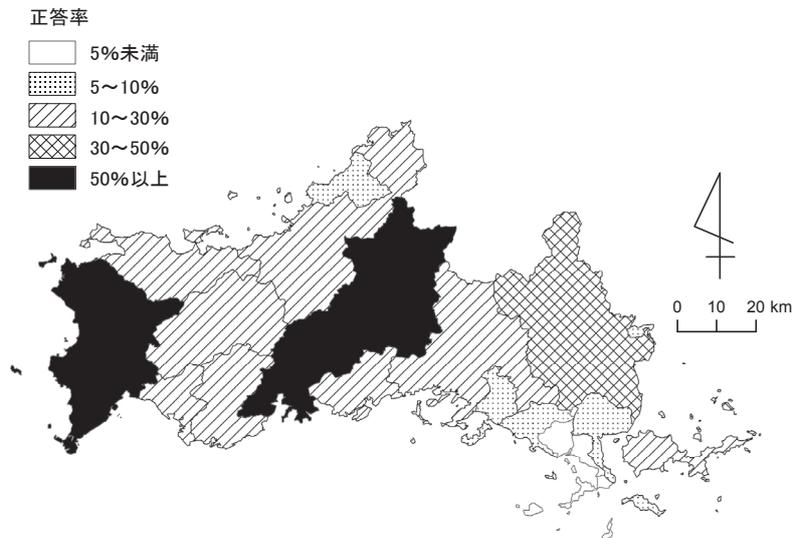


図7 山口県市町名の正答率

る。また、これらの地域は、下関から直線距離にして100kmほど離れており訪問機会が少ないからだと推察される。ただし、面積が広くても必ずしも正答率が高くない。それは、面積の広い山口の正答率が60.0%、周南の正答率が16.6%と低いこと、無答率がそれぞれ30.3%、56.0%と高いことから判断できる。特に、県庁所在地である山口の誤答に着目し、どの市町の場合に「山口」と記載したかをみると、周南の位置に記載した者が13人、岩国が6人、美祢

が3人、無回答（どこにも山口と書かなかった）が29人であった⁵⁾。

次に、下関の周辺の空間認識についてみるため、隣接する長門、美祢、山陽小野田について誤答を分析する。長門の誤答41人のうち、萩と記載した者が19人、宇部が5人、山陽小野田と豊北が3人の順で多かった。美祢の誤答48人のうち、宇部が13人、周南が11人、山陽小野田と山口が5人であった。山陽小野田の誤答は40人であり、宇部が11人、長府が10人、防府が5人であった。3市とも宇部が出てきており、ここから多くの学生が下関と宇部が隣接しているイメージを持っていることが推察される。

表1 回答者（山口県市町名）の居住地

市町村名	回答数
下関市	157
北九州市	7
山陽小野田市	4
中津市	2
古賀市	1
広島市	1
福岡市	1
美祢市	1
行橋市	1

また、豊北や長府といった下関市内の地名が出てきていることから、山口県内のみならず下関市内の地名認識も弱いことが推察される。さらに、豊北に関しては、2005年の市町村合併による影響も考えられる。

このような山口県内の空間認識が弱い理由を探るため、回答者の居住地と買い物先1～3位の所在地を分析する。居住地では、下関の157人が最も多く、回答者の89.7%が下関に居住している。続いて隣接する北九州の7人と、山陽小野田の4人となっている（表1）。買い物先1位は下関が123人と70.3%を占め、北九州29人、福岡の8人と続く。山口県内の市町は山陽小野田2人、宇部1人、山口1人であった（表2）。買い物先2位は、北九州が109人と62.3%を占め、下関27人、福岡11人と続く。山口県内の市町は宇部の4人、山口2人、岩国1人であった（表3）。買い物先3位は福岡が51人で29.1%を占め、以下、下関18人、北九州16人であった（表4）。そのほか、大分や岡山など出身地の市町村が多くみられた。山口県内の市町村は山陽小野田3人、山口2人であった。買い物先1位の下関が多くなるのは居

表2 買い物先1位の市町村

市町村名	回答数
下関市	123
北九州市	29
福岡市	8
福山市	3
山陽小野田市	2
宇部市	1
山口市	1
大分市	1
大阪市	1
熊本市	1
佐世保市	1
中津市	1
広島市	1
行橋市	1
無回答	1

網かけは山口県内の市町村を示す

表3 買い物先2位の市町村

市町村名	回答数
北九州市	109
下関市	27
福岡市	11
宇部市	4
広島市	3
山口市	2
岩国市	1
伊万里市	1
宇佐市	1
大阪市	1
笠岡市	1
境港市	1
佐賀市	1
高松市	1
鳥栖市	1
中津市	1
名古屋市	1
直方市	1
福山市	1
大紀町(三重)	1
米子市	1
岩出市	1
無回答	3

網かけは山口県内の市町村を示す

表4 買い物先3位の市町村

市町村名	回答数
福岡市	51
下関市	18
北九州市	16
広島市	12
大分市	7
岡山市	6
山陽小野田市	3
松山市	3
大阪市	2
神戸市	2
佐世保市	2
高松市	2
長崎市	2
名古屋市	2
福山市	2
山口市	2
防府市	1
美祢市	1
柳井市	1
山口県外の32市町	32
無回答	8

網かけは山口県内の市町村を示す

山口県外の市町村は多いので1つにまとめた

住地との関係からみても日用品の買い物など当然のことといえるが、買い物先2位、3位をみると北九州や福岡など九州方面への志向がうかがえる。一方で、山口県内の市町は、上に示した通り1～3位の合計でも4市町16人と少ない。これらから、普段の生活圏が山口県内ではなく下関市内と福岡県であり、山口県内の市町名に親しんでいないことが影響していると考えられる⁶⁾。なお、山口県出身者は全体の平均点より高い傾向にあるが、それでも平均正答率は40%程度である。県内の市町村を社会科で扱うのは小学生の時であるが、その後の市町村合併等の影響で地名がわかりにくくなっているものと考えられる。

高校時の地理の選択別に平均正答率をみると、地理A(9人)が8.8%、地理B(34人)が27.7%、未履修(90人)が20.5%であった。地理Bの履修者が一番高いが正答数としては1問程度なので、高校時の地理の選択はほとんど関係がないと判断できる。

学年別に平均正答率をみると、1年(n=85)が19.8%、2年(n=80)が21.8%、3年(n=6)が47.4%、4年(n=4)が46.1%である。山口県での居住歴(過ごした期間)が長いほど認知が高まっている傾向がみられる⁷⁾。アルバイトやサークル、旅行、課外学習などで県内の市町を訪問する機会があったからではないかと推察される。フィールドワークなどを活用し、様々な地域に出かけることは学生の空間認識を高める可能性がある。

4. 教職課程履修者の空間認識

1章で示したように、教員の空間認識が児童生徒にも影響を及ぼす(松村、1992)と考えられるため、正しい空間認識は中学校社会科や高校地理歴史科の教員を目指す教職課程の学生には必須のものであると考える。そこで、教職課程履修者を取り上げて分析する。

(1) 県名、県庁所在地名、山口県市町名

表5から、教職課程履修者の県名と県庁所在地名の正答率に関してみると、母数の問題もあるが必ずしも高いとはいえない。教職履修者5人、非履修者187人について平均正答率をみると、県名については、教職課程履修者85.1%、非履修者84.3%、県庁

表5 教職課程履修者与非履修者との正答率の差異

	県名	県庁所在地名	山口県内市町名
教職課程履修者	85.1	80.9	20.2
非履修者	84.3	71.5	22.4

所在地については、教職課程履修者80.9%、非履修者71.5%であった。教職課程履修者与非履修者の県名の正答率の差は0.8ポイント、県庁所在地は9.4ポイントであり、9.4ポイントは正答数にして2問ほどの違いでしかない。この要因として、個人差はあるが県名は一般常識として認識されており、全体の平均点が高いから差がないのではないかと推察される。宮原(1995)が指摘するように、県名は、日本のメンタルマップを捉えるうえで最も基礎的、基本的な地名だからであろう。

山口県内市町名についてみると、こちらも教職課程履修者与非履修者の差異が認められなかった。こちらについても母数の問題はあるが、教職課程履修者12人の平均は20.2%、非履修者163人の平均は22.4%であり、平均正答率はむしろ非履修者よりも低かった。これは全体として認識が低いうえに、12名のうち地元出身者⁸⁾がいないことが影響していると考えられる。なお、高校時の地理の履修状況を確認すると、県名・県庁所在地名については、地理Aが0人、地理Bが1人、未履修2人、無回答1人であった。山口県内市町名については、地理Aが0人、地理Bが2人、未履修10人、無回答0人であった。地理履修者与非履修者との明瞭な違いは見られなかった。

小学生を対象とした宮原(1995)は、教材による学習および見学、教師による話題提供によって名称認識率が上昇することを指摘している。この指摘は、位置を伴う空間認識率でないところには注意しなければならないが、同じように教員の空間認識が児童生徒の空間認識へも影響を及ぼすことは十分に考えられるだろう。このことに鑑みると、まずは山口県内のフィールドワークを取り入れるなど地元である地域の認識を高めていくことが重要ではないかと考える。

(2) 社会科見学のルート設計

教職科目である人文地理学概論Ⅱの受講者3人と、地誌学Ⅱの受講者のうち教職課程履修者2人、の5人に社会科見学のルートを設計してもらった。なぜ

ならば、地域をどのように社会科の教材として認識しているかがわかると考えたからである。条件は、中学3年生を対象に、午前8時30分に下関市中心部の学校を出発し、午後5時までに戻って来るという設定で、移動可能な範囲であれば自由に書いて良いこととした。また、移動に関わる高速道路料金などコストに関しても考慮しなくて良いこととした。

表6は5人の考えたルートである。選ぶ地域に偏りがみられ、巖流島、秋吉台、萩以外は、すべて九州や広島へと向かっていた。また、下関市内は巖流島のみで、総じて移動距離が長く、中には総移動距離が400km以上になるものもみられた。これだと見学時間より移動時間の方が長くなってしまふ可能性がある。また、3章の県内市町名と同様に山口県内に目が向いていないことが明らかとなった。これについても、山口県内出身者がいないこと、買い物など生活行動との関わりが深いと考えられる。ここからも、県内のフィールドワークを取り入れるなどして地元の地域の認識を高めることが重要だといえる。

内容についてみると、秋芳洞や平尾台のカルスト地形、地獄めぐりなど特有の自然環境に基づくため代用できない地域もあるが、例えば、福岡高等裁判所で裁判の仕組みを学ぶ⁹⁾ことや九州鉄道博物館で公共交通について考えるということは、下関市内の施設でも代用可能である。八幡製鉄所やダイハツ九州も製造業という点からは市内で代用可能である。さらに、自動車産業ということであれば、中津よりも近い福岡県苅田町の日産自動車九州などでも代用できる。

また、全員が複数の地域を記入していたが、1つの地域に絞って見学ルートを設計することも可能である。例えば、中津であれば、ダイハツ九州のほか福沢論吉関連施設を組み合わせる、秋芳洞であれば秋吉台と美祢のセメント工場の見学を組み合わせる、萩であれば松下村塾だけでなく世界遺産にもなった萩反射炉や三角州の地形をみるなどが考えられる。このような計画をたてるには、地域にある資源をしっかり認識しておく必要がある。

分野についてみると、延べ14か所の行き先のうち歴史分野に関する施設等の見学が9か所、公民が3か所、地理が2か所であり分野の偏りが多かった。これは学生の関心や高校時の社会科の履修状況にもとづくと推察される。

以上から考えると、地誌の授業で山口県内を扱うなどの工夫する必要や、先述したようにフィールドワークの機会を増やす必要がある。吉田(1987)は「野外における観察や見学を重視する地理教育において、夏休みの旅行経験をもっと積極的に授業に活用することが重要と考える」と述べているが、教職を目指す学生にも同様のことがいえる。

5. おわりに

本稿では、大学生の空間認識を考察する端緒として、国土スケールと県スケールを取り上げ、下関市立大学生の空間認識を明らかにした。その結果、以下のことが明らかとなった。

国土スケールでみると、県名は全体的に正答率が高い。ただし、正答率は一様ではなく、国土の末端部に位置する県や面積の広い県などの正答率が高いことが明らかとなった。都道府県庁所在地については、県名に比べるとほぼすべての県において正答率が低下する。既存研究で示された小学生から高校生までの分析結果と同様の傾向が大学生でもみられた。

また、山口県内の市町

表6 社会科見学ルート

	A	B	C	D	E
(発地)	下関市	下関市	下関市	下関市	下関市
	↓	↓	↓	↓	↓
行き先1	ダイハツ九州	九州鉄道記念館	巖流島	八幡製鉄所	八幡製鉄所
地域	大分県中津市	福岡県北九州市	下関市	福岡県北九州市	福岡県北九州市
分野	公民	歴史	歴史	歴史	歴史
	↓	↓	↓	↓	↓
行き先2	地獄めぐり	福岡高等裁判所	福岡高等裁判所	原爆ドーム	秋芳洞
地域	大分県別府市	福岡県福岡市	福岡県福岡市	広島県広島市	美祢市
分野	歴史	公民	公民	歴史	地理
	↓	↓	↓	↓	↓
行き先3	-	平尾台	太宰府天満宮	平和記念公園	松下村塾
地域	-	福岡県北九州市	福岡県太宰府市	広島県広島市	萩市
分野	-	地理	歴史	歴史	歴史
	↓	↓	↓	↓	↓
(着地)	下関市	下関市	下関市	下関市	下関市

「-」は記載がなかったことを示す

は全体的に正答率が低いことが明らかとなった。これは、県内出身者が必ずしも多くないこと、市町村合併、下関の位置などが影響しているとはいえ、買い物などで山口県内よりも福岡とのつながりが強いことに起因する。山口県内へ目が向いていないことは、社会科見学ルートに偏りがあることから示された。

以上の結果をふまえ全体の空間認知を向上させるには、授業にフィールドワークを取り入れるなどして地域を歩いてみる必要があるであろう。また、県名でニュースに取り上げられた場所(石川県)の認識は高かったことを踏まえると、時事ニュースを授業に取り入れることも有効だと考えられる。

教職過程履修者と非履修者との差については小さかった。特に、山口県内の市町については正答率が低かった。生徒が地名を知らないの地理を教えるににくいという現場の声もある(吉田,1987)。その前に、教師が地名や地域を知らないことも起こりうる。これは、防災という面からも重要ではないかと考える。ここでの結果を参考に、大学地理教育、特に教職課程の地理授業の改善に努めたい。

本稿の成果は、1つの大学における1年の状況を示したものであり、他大学の比較や時系列の変化についてはデータの収集、分析を行っていない。これらは今後の課題としたい。

注

- 1) 地名の漢字の読み書きができないことを指す。
- 2) つまり、県庁所在地名の方が県名より正答率が高い。
- 3) 名称の間違いや場所の間違いを指す。
- 4) 下関のみを記入したものは22人(12.6%)であった。
- 5) 回答者の1人は岩国と周南の両方に「山口」と記載していたので両方にカウントした。
- 6) 正確を期すには福岡県内の市町村名をテストする必要があるが、今回は行っていないので今後の課題と

したい。

- 7) 3年生と4年生は回答者数が少ないため、2年生以上としてまとめると90人の平均正答率は24.6%となる。
- 8) 出身地は福岡5人、広島と大分2人、和歌山、兵庫、長崎が各1人であった。
- 9) これについては、こちらが提示した記入例が影響を及ぼした可能性がある。

参考文献

- 柿原 昇 (2007): 地理的知識の空間認識と地理教育—高校生の調査から—。地理学報告、104、pp.1-18.
- 菊池万雄 (1963): 小学校児童の地名への関心度。新地理、11-3、pp.42-59
- 田中耕三・杉山伸一 (1989): 小学校卒業時における都道府県の位置記憶の分布と因子考察。新地理、36-4、pp.1-14.
- 寺本 潔 (1988): 『子ども世界の地図 秘密基地・子ども道・お化け屋敷の織りなす空間』黎明書房。
- 寺本 潔 (1994): 『子どもの知覚環境 遊び・地図・原風景をめぐる研究』地人書房。
- 林 正久 (1988): アンケート調査による大学生の国名認識。島根大学教育学部紀要(教育科学)、22-1、pp.11-28.
- 松村公明 (1992): 児童の県内空間認識の形成—茨城県つくば市の児童を事例として—。新地理、40-3、pp.29-41.
- 宮原弘匡 (1995): 高校生の都道府県名知識の分布特性に関する考察。新地理、42-4、pp.28-39.
- 山口幸男 (1979): 高校生の地理的世界認識の一端。群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編、29、pp.291-310.
- 山口幸男 (1981): 児童・生徒の地理的世界認識の発達—国名知識と地域区分理解の場合—。新地理、29-2、pp.36-48.
- 山口幸男・高橋圭子 (1987): 児童生徒の国土空間認知における偏東性: 都道府県名知識の空間的分析。学芸地理、41、pp.15-25.
- 吉田和義 (1987): 小学校における地名学習の実践: 3年生の都道府県名の学習を通して。学芸地理、41、pp.37-45.